

# 衆議院財務金融委員会ニュース

平成 20.4.8 第 169 回国会第 15 号

4 月 8 日、第 15 回の委員会が開かれました。

## 1 電子情報処理組織による税関手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 17 号）

- ・額賀財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・額賀財務大臣、渡辺国務大臣（金融担当大臣）、遠藤財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 木原 稔君（自民）

- ・通関情報処理システム（NACCS）の沿革と、国際物流の円滑化に果たした役割について伺いたい。
- ・関係省庁システムとの一体的運営及びNACCSセンターの民営化によるメリットとデメリットは何か。
- ・公共サービスを扱うNACCSの役割に照らして、民営化後の新会社に対する国の一定の関与は必要であると考えますが、財務大臣の見解はいかがか。

### 石井 啓一君（公明）

- ・関係省庁システムとの一体的運営の実施により、輸出入手続に係る所要時間はどれだけ短縮が見込まれるか。また、時間短縮のための具体的取組としてどのようなものを考えているか。
- ・NACCSセンターから新会社に承継した積立金が、一般株主への配当として社外流出する可能性はあるか。
- ・改正法では、新会社の責務として、輸出入等関連業務の処理がなるべく安い料金で行われるように努めなければならないと規定している。このことと、新会社が企業として利益を上げることとのバランスについてどう考えるか。

### 笹木 竜三君（民主）

- ・我が国のコンテナ取扱貨物量の伸び率がアジア諸国に比べ低迷しているのは、IT化等への対応の遅れが要因だったのではないか。
- ・国家公務員制度改革基本法案について、縦割り行政を打破する内容となっているか渡辺担当大臣の見解を伺う。
- ・国の資産運用について、今後どのように検討していくのか。

### 松野 頼久君（民主）

- ・独立行政法人の資産売却代金を国庫に返納させるための独立行政法人通則法改正案について、どのような検討がなされているか。
- ・現行法に照らして、NACCSセンターの積立金の残余额は中期計画終了時に国庫に返納すべきであり、新会社に全額承継することには問題があるのではないか。
- ・中小企業に対する貸出残高は減少傾向にあるため、金融庁のチェックの強化や中小企業者の視点に立った金融商品の開発などが必要ではないか。

### 古本 伸一郎君（民主）

- ・NACCSセンターが民間会社であることと、できるだけ低価格な使用料金を設定することには齟齬があるのではないか。
- ・NACCSセンターの株式を上場する予定はあるか。また、株式取得に対する外資規制導入は考えているか。
- ・適用期限が切れ一般財源になった揮発油税を道路整備に使用することは可能か。
- ・自動車重量税の暫定税率引下げについて遠藤副大臣はどのように考えているか。

### 佐々木 憲昭君（共産）

- ・2001年の「特殊法人等の廃止又は民営化に関する報告」でNACCSセンターは民営化にそぐわないとされているにもかかわらず、民営化することとしている理由は何か。
- ・新たな情報処理システムの運用に係る費用はどの程度か。また、システムトラブルへの対応はどのようになっているか。
- ・今後のNACCSセンター運営に対する大臣の見解を聞かせてほしい。